Docket No.

206347US3

# IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEM

INVENTOR(S) Hiroyuki MIYAKE

SERIAL NO: New Application

FILING DATE: Herewith

FOR:

HOLDER AND PORTABLE TELEPHONE WITH THE HOLDER

### FEE TRANSMITTAL

ASSISTANT COMMISSIONER FOR PATENTS WASHINGTON, D.C. 20231

FOR	NUMBER FILED	NUMBER EXTRA	RATE	CALCULATIONS
TOTAL CLAIMS	8 - 20 =	0	× \$18 =	\$0.00
INDEPENDENT CLAIMS	1 - 3 =	0	× \$80 =	\$0.00
☐ MULTIPLE DEPENDENT CLAIMS (If applicable) + \$270 =				\$0.00
□ LATE FILING OF DECLARATION + \$130 =				\$0.00
	\$710.00			
TOTAL OF ABOVE CALCULATIONS				\$710.00
□ REDUCTION BY 50% I	\$0.00			
□ FILING IN NON-ENGLISH LANGUAGE			+ \$130 =	\$0.00
■ RECORDATION OF AS	SIGNMENT		+ \$40 =	\$40.00
			TOTAL	\$750.00

Please charge Deposit Account No. 15-0030 in the amount of A duplicate copy of this sheet is enclosed.

A check in the amount of

\$750.00

to cover the filing fee is enclosed.

The Commissioner is hereby authorized to charge any additional fees which may be required for the papers being filed herewith and for which no check is enclosed herewith, or credit any overpayment to Deposit Account No. 15-0030. A duplicate copy of this sheet is enclosed.

Respectfully Submitted,

OBLON, SPIVAK, McCLELLAND, MAIER & NEUSTADT, P.C.

Date:

4/24/01

C. Irvin McClelland

Registration No. 21,124

22850

Tel. (703) 413-3000 Fax. (703) 413-2220 (OSMMN 10/00)

### IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

IN RE APPLICATION OF: Hiroyuki MIYAKE

GAU:

SERIAL NO: NEW APPLICATION

**EXAMINER:** 

FILED:

HEREWITH

· FOR:

HOLDER AND PORTABLE TELEPHONE WITH THE HOLDER

# REQUEST FOR PRIORITY

ASSISTANT COMMISSIONER FOR PATENTS WASHINGTON, D.C. 20231

C	r	n
. ``	1	к

- ☐ Full benefit of the filing date of U.S. Application Serial Number, filed, is claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §120.
- ☐ Full benefit of the filing date of U.S. Provisional Application Serial Number, filed, is claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §119(e).
- Applicants claim any right to priority from any earlier filed applications to which they may be entitled pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §119, as noted below.

In the matter of the above-identified application for patent, notice is hereby given that the applicants claim as priority:

COUNTRY	APPLICATION NUMBER	MONTH/DAY/YEAR
JAPAN	2000-127165	April 27, 2000

Certified copies of the corresponding Convention Application(s)

- is submitted herewith
- will be submitted prior to payment of the Final Fee
- were filed in prior application Serial No. filed
- were submitted to the International Bureau in PCT Application Number. Receipt of the certified copies by the International Bureau in a timely manner under PCT Rule 17.1(a) has been acknowledged as evidenced by the attached PCT/IB/304.
- ☐ (A) Application Serial No.(s) were filed in prior application Serial No. filed ; and
  - (B) Application Serial No.(s)
    - are submitted herewith
    - □ will be submitted prior to payment of the Final Fee

Respectfully Submitted,

OBLON, SPIVAK, McCLELLAND, MAIER & NEUSTADT, P.C.

21,124

Registration No.



Tel. (703) 413-3000 Fax. (703) 413-2220

(OSMMN 10/98)

# 日本国特許庁 PATENT OFFICE JAPANESE GOVERNMENT



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2000年 4月27日

出 願 番 号 Application Number:

特願2000-127165

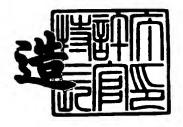
出 願 人 Applicant (s):

三菱電機株式会社

2001年 1月26日

特 許 庁 長 官 Commissioner, Patent Office





# .特2000-127165

【書類名】

特許願

【整理番号】

524086JP01

【提出日】

平成12年 4月27日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

G12B 9/08

G12B 5/00

H04M 1/02

H04N 5/64 531

【発明者】

【住所又は居所】

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三菱電機株式会

社内

【氏名】

三宅 博之

【特許出願人】

【識別番号】

000006013

【氏名又は名称】 三菱電機株式会社

【代理人】

【識別番号】

100064746

【弁理士】

【氏名又は名称】

深見 久郎

【選任した代理人】

【識別番号】 100085132

【弁理士】

【氏名又は名称】

森田 俊雄

【選任した代理人】

【識別番号】

100091409

【弁理士】

【氏名又は名称】 伊藤 英彦

【選任した代理人】

【識別番号】 100096781

【弁理士】

【氏名又は名称】 堀井 豊

【選任した代理人】

【識別番号】

100096792

【弁理士】

【氏名又は名称】 森下 八郎

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

008693

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】

要

# 【書類名】 明細書

【発明の名称】 ホルダおよびこれを備えた携帯電話

### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 基板の主表面において撮像装置を保持するための第1の部品保持手段と、前記第1の部品保持手段とは別の場所で他の部品を保持するための第2の部品保持手段とを備え、前記第1の部品保持手段と前記第2の部品保持手段とは、一体化されている、ホルダ。

【請求項2】 前記第1の部品保持手段は、前記撮像装置を前記主表面に当接した状態で保持することのできる、請求項1に記載のホルダ。

【請求項3】 前記第1の部品保持手段は、前記撮像装置の外周を取囲んで保持する枠形状である、請求項2に記載のホルダ。

【請求項4】 前記第1の部品保持手段は、上面および底面が開放された枠 形状である、請求項3に記載のホルダ。

【請求項5】 前記第2の部品保持手段は、レシーバを保持するためのものである、請求項1から4のいずれかに記載のホルダ。

【請求項6】 前記第2の部品保持手段は、表示装置を保持するためのものである、請求項1から4のいずれかに記載のホルダ。

【請求項7】 樹脂で一体成形によって形成された、請求項1から6のいずれかに記載のホルダ。

【請求項8】 請求項1から7のいずれかに記載のホルダを備えた携帯電話

#### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、携帯電話などの通信機器内部において基板に各種装置を保持するためのホルダおよびこれを備えた携帯電話に関する。

[0002]

【従来の技術】

近年、携帯電話の高機能化が進み、撮像装置を備えた携帯電話が開発されてい

る。その外観の一部を、図10に示す。筐体6のうち、表示装置5の上方には、 撮像装置のレンズが露出するための開口部である筐体開口部10が設けられてい る。この筐体6を取り去った状態を、図11に示す。端末基板4には、撮像装置 1、レシーバ3、表示装置5などがそれぞれ所定位置に配置されている。このう ち撮像装置1およびレシーバ3は、それぞれホルダ20に保持されることによっ て固定されている。撮像装置1およびレシーバ3をホルダ20に取り付ける前の 状態を、図12に示す。

#### [0003]

ホルダ20は、樹脂製であり、はんだ付けなどの手段で端末基板4に対して固定されている。ホルダ20は、たとえば、図12に示すように、4方から抱え込む形に配置された爪12を有している。その位置に取り付けるべき、撮像装置1、レシーバ3などといった部品は、複数の爪12に取囲まれた内側に嵌合させることで、ホルダ20に保持される。部品は、ホルダ20に対しては、着脱自在である。したがって、部品をこのようなホルダ20を介して取り付けることとした場合、部品を直接、端末基板4に接着などして固定する場合と異なり、部品が不良品の場合などに部品交換が容易となる。

### [0004]

#### 【発明が解決しようとする課題】

しかし、上述のように、撮像装置 1、レシーバ3などといった携帯電話の個々の部品ごとにホルダ20を用意し、各ホルダ20をそれぞれ端末基板4に取り付けることとした場合、部品点数が増え、組立作業が煩雑となり、製造コストの増大をももたらしうる。特に携帯電話の高機能化が進み、端末基板4に取り付けられるべき部品の種類や点数が増えつつある昨今、このような問題は顕著である。

### [0005]

一方、携帯電話はその全体の形状において、薄型化が求められており、この要請に応じるためには、図13に示す、端末基板4の中心と筐体6の中心との距離 Tについても、可能な限り小さくする必要がある。

## [0006]

しかし、従来用いられているホルダ20は、複数の爪12によって部品を抱え

込む形状であったため、図13(a)に示すように、部品の下面と端末基板4との間にもホルダ20が割り込まざるを得なかった。部品自体の高さが元々小さい場合は、部品と端末基板4との間にホルダ20が割り込むことはさほど問題とならないが、撮像装置1の場合は、撮像装置1内部でレンズと受光素子との間の焦点距離を確保するという光学的な理由から、他の部品に比べて、高さが大きくなりがちであり、その高さを小さくすることには限度があった。

#### [0007]

図13(b)に示すように、端末基板4にホルダ20を取り付けるのではなく、筐体6にホルダ20aを取り付けるという方法によれば、撮像装置1の上面の段差を利用して、ホルダ20aを配置することができるので、距離Tを小さくすることは可能であるが、組立作業時に端末基板4に取り付けられている他の部品と、筐体6に取り付けられている撮像装置1との間での電気的接続が困難になるなどの短所があった。

### [0008]

そこで、本発明は、携帯電話の組立が容易となるホルダを提供することを目的 とする。さらには、組立の容易化と同時に携帯電話の薄型化をも図れるホルダを 提供することを目的とする。

### [0009]

#### 【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するため、本発明に基づくホルダは、基板の主表面において撮像装置を保持するための第1の部品保持手段と、上記第1の部品保持手段とは別の場所で他の部品を保持するための第2の部品保持手段とを備え、上記第1の部品保持手段と上記第2の部品保持手段とは、一体化されている。この構成を採用することにより、部品点数を減らすことができ、組立が容易になる。

#### [0010]

上記発明において好ましくは、上記第1の部品保持手段は、上記撮像装置を上記主表面に当接した状態で保持することができる。この構成を採用することにより、端末基板と筐体との距離を短くし、携帯電話の薄型化を図ることができる。

# [0011]

上記発明において好ましくは、上記第1の部品保持手段は、上記撮像装置の外 周を取囲んで保持する枠形状である。この構成を採用することにより、撮像装置 と主表面との間に割り込むことなく撮像装置を保持することが可能となる。

### [0012]

上記発明において好ましくは、上記第1の部品保持手段は、上面および底面が 開放された枠形状である。この構成を採用することにより、撮像装置を主表面に 当接した状態で保持できる構造を容易に実現できる。

### [0013]

上記発明において好ましくは、上記第2の部品保持手段は、レシーバを保持するためのものである。この構成を採用することにより、レシーバの近傍に撮像装置を配置するタイプの携帯電話に使用することができる。

### [0014]

上記発明において好ましくは、上記第2の部品保持手段は、表示装置を保持するためのものである。この構成を採用することにより、表示装置を備えた携帯電話に使用することができる。また、ホルダを製作する段階で第1の部品保持手段と第2の部品保持手段との相対的な姿勢を精度良くしておくことによって、組立時には特別な操作なしに、撮像装置と表示装置との相対的な姿勢を所望の精度で実現することができる。

### [0015]

上記発明において好ましくは、樹脂で一体成形によって形成されている。この 構成を採用することにより、ホルダの製作が容易になる。

#### [0016]

本発明に基づく携帯電話は、上記のいずれかのホルダを備えた携帯電話である。この構成を採用することにより、組立が容易な携帯電話とすることができる。 したがって、組立作業が容易化される分、安価に携帯電話を生産できる。

#### [0017]

【発明の実施の形態】

(実施の形態1)

(構成)

図1、図2を参照して、本実施の形態におけるホルダ21について説明する。 図1は、ホルダ21に、撮像装置1およびレシーバ3をそれぞれ取り付けた状態 を示す。図2は、撮像装置1およびレシーバ3を取り付ける前の状態を示す。

# [0018]

本実施の形態におけるホルダ21は、図1、図2に示されるように、撮像装置 1を保持するための第1の部品保持手段としての保持部13aと、撮像装置1と は別の場所で他の部品であるレシーバ3を保持するための第2の部品保持手段と しての保持部13bとを備えている。保持部13aおよび保持部13bは、それ ぞれ複数の爪12を含む。保持部13aと保持部13bとは、連結された形で一 体化されている。このホルダ21は、樹脂で一体成形によって形成されたもので ある。

### [0019]

(作用・効果)

撮像装置1を保持するための保持部13aと、レシーバ3を保持するための保 | 持部13bとが一体化されて形成されているため、従来であれば、ホルダ20( 図12参照)が2個必要であったところが、ホルダ21を用いれば、部品の点数 は1個で済む。したがって、部品点数を減らすことができ、組立が容易になる。

#### [0020]

なお、ホルダ21に一体化されて形成される部品保持手段としての保持部の数 は、本実施の形態では、2となっているが、2にとどまらず、2以上であれば、 いくつでもよい。

#### [0021]

(実施の形態2)

(構成)

図3、図4を参照して、本実施の形態におけるホルダ22について説明する。 図3は、ホルダ22に、撮像装置1およびレシーバ3をそれぞれ取り付けた状態 を示す。図4は、撮像装置1およびレシーバ3を取り付ける前の状態を示す。図 4におけるⅤ−Ⅴ線に関する矢視断面図を、図5に示す。なお、図5、図6にお いては、端末基板4は図示を省略している。

5



このホルダ22においては、撮像装置1を保持するための第1の部品保持手段である保持部が、図4に示すように、枠形状の保持部13cとなっている。より具体的には、保持部13cは、上面および底面が開放された枠形状、すなわち、側面のみからなり、全体として貫通穴11を形成する枠形状となっている。ホルダ22に撮像装置1を取り付ける際には、撮像装置1を枠形状の内側の貫通穴11に嵌入することによって固定され、ホルダ22は、撮像装置1を、図3に示すように、撮像装置1の外周を取囲んで保持する。撮像装置1は、図6に示すように、その下面を端末基板4に当接させた状態で保持される。

### [0023]

レシーバ3などの他の部品については、実施の形態1と同様に、複数の爪12 を有する保持部13bによって保持される。その他の要件については、実施の形 態1におけるものと同じである。

### [0024]

[0025]

# (作用・効果)

撮像装置1を保持するための保持部13cは、上面および底面が開放された枠形状となっているため、撮像装置1の下面と端末基板4との間にホルダ22が割り込むのを避けることができ、撮像装置1は、下面を端末基板4に当接させて保持できるため、従来(図13(a)参照)に比べて、図7に示すように、距離Tを小さくすることができる。その結果、携帯電話の薄型化を図ることができる。

保持部13cをこのような形状とすることができたのは、保持部13bと一体化されていることによる。従来のように各保持部が別々に端末基板4に取り付けられていた場合には、保持部13cのような形状の保持部は、端末基板4への接合に要する面積を十分に確保しにくく、端末基板4への接合が困難であったが、ホルダ22においては、保持部13cは、他の保持部である保持部13bなどと一体化されているため、保持部13bの端末基板4への接合を十分に行なうことによって、保持部13cも所望の位置に固定しておくことができる。

### [0026]

なお、保持部13cは、上面および底面が開放された枠形状に限られず、上面または底面を含む枠形状であっても、撮像装置1の下面を端末基板4に当接させて保持できる形状であればよい。さらに、枠形状でない場合であっても、撮像装置1の下面を端末基板4に当接させて保持できる形状であればよい。

# [0027]

(実施の形態3)

(構成)

図8、図9を参照して、本実施の形態におけるホルダ23について説明する。 図8は、ホルダ23に、撮像装置1、レシーバ3および表示装置5をそれぞれ取り付けた状態を示す。図9は、撮像装置1、レシーバ3および表示装置5を取り 付ける前の状態を示す。

### [0028]

このホルダ23は、第2の部品保持手段として複数の爪14を有する保持部13 dを備えている。その他の構成要素については、実施の形態1におけるものと同じである。本実施の形態では、保持部13bのことは、第2の部品保持手段とはみなさないが、構造的には、実施の形態1におけるものと同じである。保持部13b,13c,13dは、互いに連結された形で一体化されている。その他の要件については、実施の形態1におけるものと同じである。

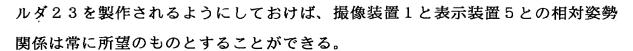
### [0029]

(作用・効果)

携帯電話においては、撮像装置1によって映した映像を表示装置5にそのまま表示するという使用方法もとられうるため、たとえば、撮像装置1と表示装置5とが平行でない場合には、映像が傾いて映るなど、ユーザに違和感を与える。したがって、撮像装置1と表示装置5との、平行度および相対位置(以下、これらをまとめて「相対姿勢関係」という。)は、高い精度が求められる場合がある。

#### [0030]

ホルダ23においては、撮像装置1を保持するための保持部13cと、表示装置5を保持するための保持部13dとが一体化されているため、撮像装置1と表示装置5との相対姿勢関係が所望の精度で実現されるような形状および精度でホ



# [0031]

従来、表示装置5を保持するホルダと撮像装置1を保持するホルダとが別々の 部品であった場合には、ホルダをそれぞれ端末基板4に取り付ける際のホルダ同 士の相対姿勢関係によって、撮像装置1と表示装置5との相対姿勢関係が決まっ てしまうため、各ホルダの端末基板4への取付けは高精度で行なわねばならず、 組立が困難なものとなっていた。しかし、本実施の形態のホルダ23を用いれば、ホルダ23全体を端末基板4に取り付けるだけで、撮像装置1と表示装置5と の相対姿勢関係は、常に所望のものとなるため、携帯電話の組立が容易になる。

#### [0032]

なお、本実施の形態のホルダ23では撮像装置1を保持するための部分が、実施の形態2におけるホルダ22と同様の保持部13cとして説明したが、実施の 形態1におけるホルダ21と同様に保持部13aであってもよい。

# [0033]

ホルダ23は、保持部13bを含まず、保持部13c, 13dのみが一体化されている構造であっても、一定の効果はあるが、保持部13c, 13dに加えて保持部13bをも含めて一体化されていることが、部品点数の低減、組立作業の容易化の観点からは、より好ましい。

### [0034]

なお、上記各実施の形態では、保持部13bによって保持される「他の部品」は、一例として、レシーバ3となっているが、他の部品は、レシーバ3以外の部品であってもよい。たとえば、アンテナなどであってもよい。

# [0035]

(実施の形態4)

#### (構成)

本実施の形態における携帯電話は、実施の形態 1 ~ 3 のいずれかにおけるホルダを備えて組立てられた携帯電話である。

### [0036]



本実施の形態における携帯電話は、組立が容易な携帯電話とすることができる。したがって、組立作業が容易化される分、安価に携帯電話を生産できる。また、実施の形態2のホルダ22を用いれば、薄型化を図った携帯電話とすることができる。

### [0037]

なお、今回開示した上記実施の形態はすべての点で例示であって制限的なものではない。本発明の範囲は上記した説明ではなくて特許請求の範囲によって示され、特許請求の範囲と均等の意味および範囲内でのすべての変更を含むものである。

### [0038]

#### 【発明の効果】

本発明によれば、撮像装置を保持するための第1の部品保持手段と、他の部品を保持するための第2の部品保持手段とが、一体化されているため、部品点数を減らすことができ、組立てが容易になる。

# 【図面の簡単な説明】

- 【図1】 本発明に基づく実施の形態1におけるホルダを使用して撮像装置などを取り付けた状態の平面図である。
- 【図2】 本発明に基づく実施の形態1におけるホルダを端末基板に取り付けた状態の平面図である。
- 【図3】 本発明に基づく実施の形態2におけるホルダを使用して撮像装置などを取り付けた状態の平面図である。
- 【図4】 本発明に基づく実施の形態2におけるホルダを端末基板に取り付けた状態の平面図である。
- 【図5】 本発明に基づく実施の形態2におけるホルダの、図4のV-V線に関する矢視断面図である。
- 【図6】 本発明に基づく実施の形態2におけるホルダに撮像装置などを取りつけた状態の、説明図である。
  - 【図7】 本発明に基づく実施の形態2におけるホルダを使用した携帯電話

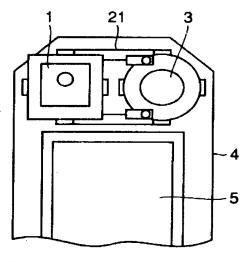
の断面図である。

- 【図8】 本発明に基づく実施の形態3におけるホルダを使用して撮像装置などを取り付けた状態の平面図である。
- 【図9】 本発明に基づく実施の形態3におけるホルダを端末基板に取り付けた状態の平面図である。
  - 【図10】 撮像装置を備えた携帯電話の外観を示す平面図である。
- 【図11】 従来技術に基づくホルダを使用して、撮像装置などを取り付けた状態の平面図である。
- 【図12】 従来技術に基づくホルダにおいて、撮像装置などを取り付ける 前の状態の平面図である。
  - 【図13】 従来技術に基づくホルダを使用した携帯電話の断面図である。 【符号の説明】
- 1 撮像装置、3 レシーバ、4 端末基板、5 表示装置、6 筐体、10 筐体開口部、11 貫通穴、12 爪、13a,13b,13c 保持部、2 0,20a,21,22,23 ホルダ。

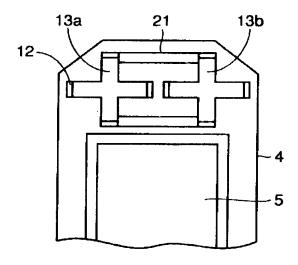
【書類名】

図面

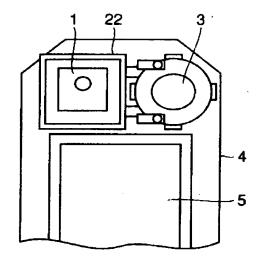
【図1】



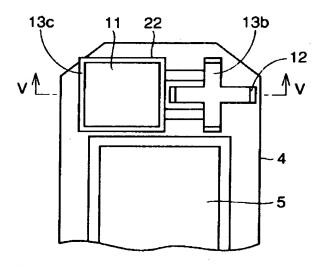
【図2】



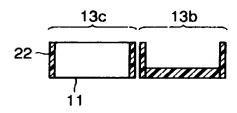
【図3】



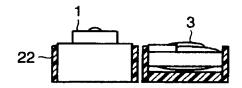
【図4】



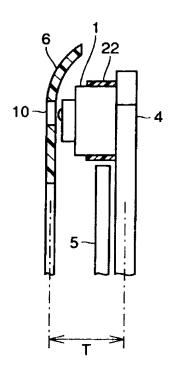
【図5】



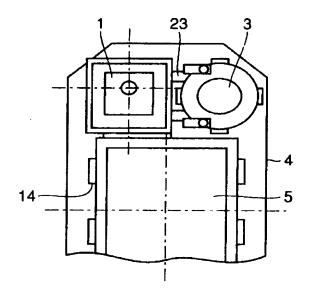




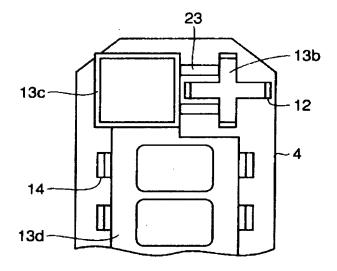
【図7】



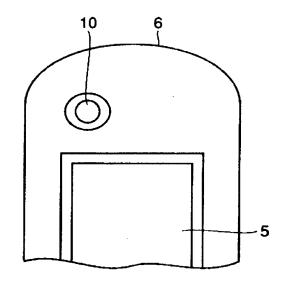
【図8】



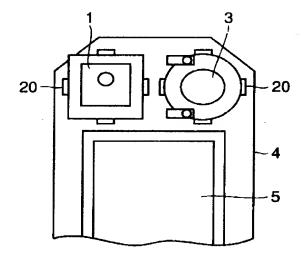
【図9】





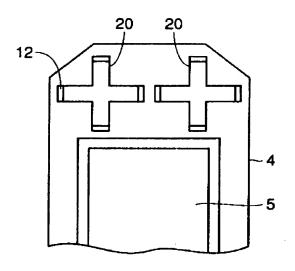


【図11】

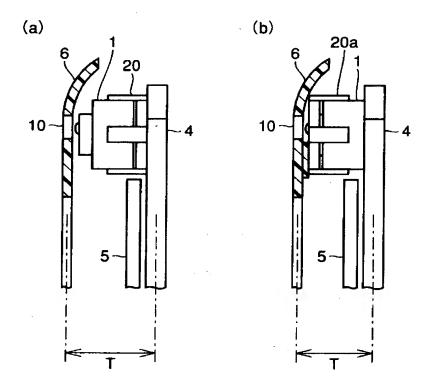




【図12】



【図13】





【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 携帯電話の組立が容易となるホルダを提供する。さらには、組立の容易化と同時に携帯電話の薄型化をも図れるホルダを提供する。

【解決手段】 基板としての端末基板4の主表面において撮像装置1を保持するための第1の部品保持手段と、上記第1の部品保持手段とは別の場所で、たとえばレシーバ3のような他の部品を保持するための第2の部品保持手段とを備え、上記第1の部品保持手段と上記第2の部品保持手段とは、一体化されている。

【選択図】

図 3

# 出願人履歴情報

識別番号

[000006013]

1. 変更年月日

1990年 8月24日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

氏 名

三菱電機株式会社